



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 住友信託銀行株式会社  
コード番号 8403 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 常陰 均

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 西村 正

TEL 03-3286-8187

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	613,246	△4.7	99,193	7.6	76,852	47.2
22年3月期第3四半期	643,626	△21.1	92,172	77.0	52,212	155.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	44.52	—
22年3月期第3四半期	30.98	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	19,920,671	1,501,384	6.0	648.16
22年3月期	20,551,049	1,449,945	5.6	619.15

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 1,194,379百万円 22年3月期 1,148,118百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△1.1	120,000	△19.0	85,000	59.8	48.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無であります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無であります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,675,128,546株 22年3月期 1,675,128,546株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 584,657株 22年3月期 556,984株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,674,558,095株 22年3月期3Q 1,674,591,791株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回第二種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		3.13	—	21.15	24.28
23年3月期	—	21.15	—		
23年3月期 ( 予 想 )				21.15	42.30

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注)第1回第二種優先株式は、平成21年9月に発行しております。

## 【添付資料】

## 目 次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	-----	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2 . その他の情報	-----	3
( 1 ) 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	-----	3
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	-----	3
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	-----	3
3 . 四半期連結財務諸表	-----	4
( 1 ) 四半期連結貸借対照表	-----	4
( 2 ) 四半期連結損益計算書	-----	6
( 3 ) 継続企業の前提に関する注記	-----	7
( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	-----	7
4 . (参考) 四半期個別財務諸表	-----	8
( 1 ) (参考) 四半期貸借対照表	-----	8
( 2 ) (参考) 四半期損益計算書	-----	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における「実質業務純益(注)」は、前年度に連結子会社化した日興アセットマネジメント株式会社の通期利益寄与に伴い役員取引等利益が増益となりましたが、市場金利低下により資金利益が減益となったことなどによって、前年同期比165億円減益の1,244億円となりました。

一方で、経常利益は、「実質与信関係費用(注)」が減少したことにより、同70億円増益の991億円となり、四半期純利益は、第2四半期における子会社の再編に伴う利益押し上げ効果なども加わり、同246億円増益の768億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は44円51銭となっております。

実質与信関係費用は、単体、グループ会社ともに不良債権の新規発生が低位で推移したことに加え、単体における、要注意先の残高減少に伴う貸倒引当金の取崩しを主因として、同174億円減少し106億円となりました。

なお、下記(3)の通期業績予想値(実質業務純益1,750億円、経常利益1,200億円、当期純利益850億円)に対しての進捗率は、それぞれ71.1%、82.7%、90.4%となっております。

(注)「実質業務純益」、「実質与信関係費用」については、「平成23年3月期第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、前年度末比6,303億円減少し期末残高は19兆9,206億円、連結純資産は、同514億円増加し期末残高は1兆5,013億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同5,445億円減少し期末残高は11兆1,420億円、有価証券は、同238億円減少し期末残高は4兆602億円となりました。また、預金は、同5,007億円減少し期末残高は11兆7,503億円となりました。なお、当社の信託財産総額(単体)は、同2兆9,968億円増加し期末残高は82兆3,045億円となりました。

その他有価証券の評価損益(時価のあるもの)は、株価下落に伴う株式の評価益減少(同164億円減少)を主因として、同251億円減少し691億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、同9億円減少し1,756億円、開示債権比率は1.5%となりました。その他要注意先債権は、国内貸出先に係る債務者区分改善及び返済等を主因に、同2,194億円減少し4,048億円となりました。

繰延税金資産につきましては、同244億円増加し期末残高はネット1,035億円の資産計上となっております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月公表の予想数値(経常収益8,500億円、実質業務純益1,750億円、経常利益1,200億円、当期純利益850億円)から変更ありません。

## 2. その他の情報

## (1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

## 簡便な会計処理

- (ア) 減価償却費の算定方法  
定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- (イ) 貸倒引当金の計上方法  
「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- (ウ) 税金費用の計算  
法人税等については、一部の連結子会社を除き、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
- (エ) 繰延税金資産の回収可能性の判断  
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

## 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号平成20年3月10日）」を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益が54百万円、税金等調整前四半期純利益が671百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は825百万円となっております。

## 複合金融商品の会計処理

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、従来、金融商品に関する会計基準に従い、原則として、それを構成する個々の金融資産又は金融負債とに区別せず一体として処理を行ってまいりましたが、区分経理に対応する社内管理体制が整備されたことから、デリバティブ取引に関する損益を厳密に管理し財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間からは、区分管理を行っている組込デリバティブを、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損益として処理しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,810百万円増加しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	710,120	970,869
コールローン及び買入手形	134,414	86,485
買現先勘定	32,592	-
買入金銭債権	449,973	489,816
特定取引資産	793,546	761,850
金銭の信託	22,348	22,345
有価証券	4,060,224	4,084,091
貸出金	11,142,058	11,686,629
外国為替	9,520	5,553
リース債権及びリース投資資産	621,985	650,540
その他資産	1,332,250	1,203,651
有形固定資産	125,707	125,802
無形固定資産	158,143	170,043
繰延税金資産	103,564	79,131
支払承諾見返	327,679	339,837
貸倒引当金	103,458	125,598
資産の部合計	19,920,671	20,551,049
<b>負債の部</b>		
預金	11,750,376	12,251,117
譲渡性預金	2,234,146	2,350,884
コールマネー及び売渡手形	67,806	79,519
売現先勘定	435,028	601,787
債券貸借取引受入担保金	55,357	-
特定取引負債	122,988	97,945
借入金	950,405	1,172,338
外国為替	250	31
短期社債	464,800	438,667
社債	648,354	531,815
信託勘定借	479,097	430,969
その他負債	852,621	771,305
賞与引当金	3,966	10,051
役員賞与引当金	170	411
退職給付引当金	8,767	8,927
睡眠預金払戻損失引当金	1,259	1,043
偶発損失引当金	10,468	8,258
移転関連費用引当金	-	379
繰延税金負債	30	34
再評価に係る繰延税金負債	5,709	5,778
支払承諾	327,679	339,837
負債の部合計	18,419,286	19,101,104

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	297,051	297,052
利益剰余金	559,252	505,444
自己株式	479	465
株主資本合計	1,197,861	1,144,068
その他有価証券評価差額金	5,045	9,188
繰延ヘッジ損益	8,630	9,440
土地再評価差額金	4,714	4,655
為替換算調整勘定	12,442	9,922
評価・換算差額等合計	3,481	4,050
少数株主持分	307,004	301,826
純資産の部合計	1,501,384	1,449,945
負債及び純資産の部合計	19,920,671	20,551,049



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	643,626	613,246
信託報酬	38,488	37,673
資金運用収益	218,073	175,931
(うち貸出金利息)	136,311	120,605
(うち有価証券利息配当金)	60,111	43,173
役務取引等収益	84,987	117,230
特定取引収益	12,027	6,922
その他業務収益	273,086	261,928
その他経常収益	16,964	13,560
経常費用	551,454	514,052
資金調達費用	78,142	63,437
(うち預金利息)	51,550	40,722
役務取引等費用	25,727	40,798
特定取引費用	73	113
その他業務費用	235,788	213,485
営業経費	162,026	173,534
その他経常費用	49,697	22,683
経常利益	92,172	99,193
特別利益	10,008	1,150
固定資産処分益	10	17
貸倒引当金戻入益	278	-
償却債権取立益	819	1,132
その他の特別利益	8,900	-
特別損失	283	10,111
固定資産処分損	233	750
減損損失	50	6,450
その他の特別損失	-	2,910
税金等調整前四半期純利益	101,897	90,232
法人税、住民税及び事業税	18,951	24,713
法人税等調整額	20,426	21,068
法人税等合計	39,377	3,645
少数株主損益調整前四半期純利益		86,587
少数株主利益	10,306	9,734
四半期純利益	52,212	76,852

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (参考) 四半期貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	577,310	828,856
コ－ル口－ン	134,414	86,485
買現先勘定	32,592	-
買入金銭債権	208,624	266,748
特定取引資産	862,898	808,394
金銭の信託	22,348	22,345
有価証券	4,387,649	4,474,366
貸出金	11,418,978	11,921,476
外国為替	9,520	5,553
その他の資産	921,229	821,649
有形固定資産	113,602	113,235
無形固定資産	26,318	26,350
繰延税金資産	86,553	59,507
支払承諾見返	356,961	387,202
貸倒引当金	83,329	104,843
投資損失引当金	1,185	65,993
資産の部合計	19,074,488	19,651,334
(負債の部)		
預渡性預金	11,754,893	12,216,451
コ－ルマネ－	2,260,946	2,371,884
売現先勘定	75,954	86,494
債券貸借取引受入担保金	435,028	601,787
特定取引負債	55,357	-
借入金	123,496	98,134
借入金	876,898	1,033,815
外国為替	351	253
短期社債	318,008	318,456
社債	434,913	344,900
信託勘定借債	479,097	430,969
その他の負債	746,591	640,552
未払法人税等	13,635	964
り－入債務	128	160
資産除去債務	939	-
その他の負債	731,888	-
賞与引当金	1,082	3,989
役員賞与引当金	-	70
退職給付引当金	215	223
睡眠預金払戻損失引当金	1,259	1,043
偶発損失引当金	10,660	8,258
移転関連費用引当金	-	379
再評価に係る繰延税金負債	5,709	5,778
支払承諾	356,961	387,202
負債の部合計	17,937,428	18,550,644

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
	金 額	金 額
(純資産の部)		
資 本 金	342,037	342,037
資 本 剰 余 金	297,051	297,052
資 本 準 備 金	242,555	242,555
そ の 他 資 本 剰 余 金	54,496	54,496
利 益 剰 余 金	489,329	448,147
利 益 準 備 金	52,929	48,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	436,399	399,823
海外投資等損失準備金	0	0
別 途 準 備 金	371,870	371,870
繰 越 利 益 剰 余 金	64,529	27,953
自 己 株 式	479	465
株 主 資 本 合 計	1,127,938	1,086,770
その他有価証券評価差額金	3,541	8,281
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,295	10,293
土 地 再 評 価 差 額 金	4,714	4,655
評価・換算差額等合計	9,121	13,919
純 資 産 の 部 合 計	1,137,060	1,100,690
負債及び純資産の部合計	19,074,488	19,651,334

## (2)(参考) 四半期損益計算書

住友信託銀行株式会社  
(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金 額	金 額
経 常 収 益	360,769	303,409
信 託 報 酬	38,566	37,697
資 金 運 用 収 益	221,458	168,565
(うち貸出金利息)	(129,656)	(114,770)
(うち有価証券利息配当金)	(71,181)	(43,293)
役 務 取 引 等 収 益	49,270	50,667
特 定 取 引 収 益	12,027	7,168
そ の 他 業 務 収 益	28,336	31,322
そ の 他 経 常 収 益	11,110	7,988
経 常 費 用	284,286	233,790
資 金 調 達 費 用	85,873	67,502
(うち預金利息)	(51,572)	(40,666)
役 務 取 引 等 費 用	24,078	26,164
特 定 取 引 費 用	73	113
そ の 他 業 務 費 用	19,030	15,221
営 業 経 費	108,052	104,655
そ の 他 経 常 費 用	47,177	20,133
経 常 利 益	76,483	69,618
特 別 利 益	6,738	5,734
特 別 損 失	166	19,099
税 引 前 四 半 期 純 利 益	83,054	56,253
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,928	15,971
法 人 税 等 調 整 額	21,581	23,869
法 人 税 等 合 計	32,510	7,898
四 半 期 純 利 益	50,544	64,152